

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高	(千円)	10,291,522	16,170,365	52,523,177
経常利益	(千円)	1,090,259	1,376,244	3,796,122
四半期(当期)純利益	(千円)	524,446	313,789	1,811,741
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	675,850	255,656	2,203,215
純資産額	(千円)	3,987,192	9,210,097	9,332,001
総資産額	(千円)	33,166,464	40,830,574	35,819,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	58.11	29.92	183.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	12.0	22.6	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し、新たに子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

株式会社YUNARIの株式取得

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、株式会社YUNARIの全株式を取得することを決議し、平成26年4月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成26年4月30日付で当社は株式会社YUNARIの全株式を取得しておりますが、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策等の効果により、全体として回復基調にて推移してまいりました。

外食産業におきましては、消費税増税の影響や人材不足、円安の進行に伴う原材料価格高騰等、厳しい経営環境が続いておりますが、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、明るい兆しが見えてまいりました。

こうした環境の中、当社グループは、ブランド事業部体制によるブランド力の強化に注力し、品質、サービス等の店舗力向上に努めるとともに、新たに発足した人材育成チームを中心とした人材の育成強化並びに効率的な人員配置を踏み込んで実施してまいりました。また、当第1四半期連結累計期間より、株式会社YUNARIの23店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体では27店舗の新規出店、6店舗の撤退を実施した結果、当第1四半期末における店舗数は557店舗となりました。また業務受託店舗等を含めた総店舗数は567店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は16,170百万円(前年同期比57.1%増)、営業利益1,243百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益1,376百万円(前年同期比26.2%増)、四半期純利益313百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,708百万円増加し、10,648百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,211百万円、売掛金が1,192百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,303百万円増加し、30,182百万円となりました。この主な要因は、子会社の新規連結等により、のれんが1,119百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,133百万円増加し、31,620百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、9,210百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が63百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、株式会社YUNARIの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、建物及び構築物が296百万円、差入保証金が126百万円それぞれ増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,524,738	10,524,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	10,524,738	10,524,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	10,524,738	-	1,012,212	-	1,224,170

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,486,400	104,864	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,438	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,524,738	-	-
総株主の議決権	-	104,864	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	36,900	-	36,900	0.35
計	-	36,900	-	36,900	0.35

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,253,119	6,464,944
売掛金	1,660,981	2,853,860
原材料	234,492	240,599
前払費用	418,709	460,792
その他	373,118	628,371
流動資産合計	7,940,420	10,648,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,402,902	10,340,904
その他(純額)	2,599,857	2,691,621
有形固定資産合計	12,002,760	13,032,526
無形固定資産		
のれん	9,369,001	10,488,314
その他	57,631	61,433
無形固定資産合計	9,426,633	10,549,747
投資その他の資産		
差入保証金	4,935,039	5,222,108
その他	1,514,289	1,377,621
投資その他の資産合計	6,449,328	6,599,730
固定資産合計	27,878,721	30,182,005
資産合計	35,819,142	40,830,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407,913	1,715,303
短期借入金	3,527,658	4,275,688
未払金	1,617,099	2,165,655
未払費用	1,305,605	1,652,333
未払法人税等	843,502	777,453
賞与引当金	136,546	199,803
株主優待引当金	93,041	57,415
店舗閉鎖損失引当金	12,997	43,134
資産除去債務	67,086	99,615
その他	583,863	870,227
流動負債合計	9,595,315	11,856,630
固定負債		
長期借入金	14,308,908	17,018,531
繰延税金負債	-	2,049
退職給付引当金	155,111	163,776
役員退職慰労引当金	22,734	25,284
資産除去債務	1,365,511	1,426,847
その他	1,039,559	1,127,358
固定負債合計	16,891,824	19,763,846
負債合計	26,487,140	31,620,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	3,215,142	3,151,372
自己株式	20,127	20,127
株主資本合計	8,783,258	8,719,488
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	78	211
為替換算調整勘定	548,663	490,820
その他の包括利益累計額合計	548,742	490,608
純資産合計	9,332,001	9,210,097
負債純資産合計	35,819,142	40,830,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	10,291,522	16,170,365
売上原価	2,798,230	4,454,946
売上総利益	7,493,291	11,715,419
販売費及び一般管理費	6,423,974	10,471,632
営業利益	1,069,317	1,243,787
営業外収益		
受取補償金	-	100,000
協賛金収入	44,439	67,619
その他	12,043	24,096
営業外収益合計	56,482	191,716
営業外費用		
支払利息	28,771	50,951
その他	6,769	8,307
営業外費用合計	35,540	59,259
経常利益	1,090,259	1,376,244
特別損失		
減損損失	59,728	323,356
店舗閉鎖損失	93	6,614
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,661	31,827
その他	9,397	17,939
特別損失合計	75,881	379,739
税金等調整前四半期純利益	1,014,377	996,505
法人税等	489,930	682,715
少数株主損益調整前四半期純利益	524,446	313,789
四半期純利益	524,446	313,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,446	313,789
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	182	290
為替換算調整勘定	151,221	57,843
その他の包括利益合計	151,403	58,133
四半期包括利益	675,850	255,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,850	255,656
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、平成26年4月30日付で株式会社YUNARIの全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
投資その他の資産	8,500千円	8,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	333,947千円	555,009千円
のれんの償却額	9,086	143,958

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	377,560	36	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC及びSFPダイニング株式会社の株式を取得したため、のれんを認識しておりますが、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失323,356千円を計上しておりますが、報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社YUNARIの株式を取得したため、のれんを認識しております。概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	株式会社YUNARI
事業の内容	「つけめん TETSU」、「江戸前煮干中華そば きみはん」等の飲食店舗の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社YUNARIの持つブランド力に、当社グループの店舗経営に係わる総合力を組み合わせることで、今後、同社の更なる発展を達成することが可能であると考えております。また、本件の取組みは、当社が志向するグループ経営による成長ビジョンに合致する上、強いグループの形成及びグループの発展・成長につながることで、ひいては当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、同社と資本提携することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年4月30日

(4) 企業結合の法的形成

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社YUNARIの全株式を取得し、連結子会社化したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年5月31日までを業績期間としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	1,500,000千円
取得に要した費用	5,304千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,263,270千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円11銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	524,446	313,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	524,446	313,789
普通株式の期中平均株式数(株)	9,024,704	10,487,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。なお、今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年8月31日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数 : 10,524,738株

今回の分割により増加する株式数 : 21,049,476株

株式分割後の発行済株式総数 : 31,574,214株

株式分割後の発行可能株式総数 : 63,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日:平成26年8月15日(金)

基準日 :平成26年8月31日(日)

実質的な基準日は平成26年8月29日(金)となります。

効力発生日 :平成26年9月1日(月)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円37銭	9円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。